

平成31年活動方針

日本繊維産業連盟は、繊維産業のアイデンティティである人間の命・健康・生活を支える力、人々の心を豊かにし、文化を向上させる力、未来の社会を創る力を認識しつつ積極的な活動を進めている。

繊維産業は、日本の技術力、意匠力を発揮できる製品をグローバルに訴求し、業界全体で日本素材の価値を共有しながら、新しい価値の創造を推し進めていく必要がある。今後も時代の変化に合わせて、サステナビリティへの世界的な関心の高まり等にも応えつつ、内外の新たな市場開拓を進めれば、繊維産業は大きく成長できる可能性があると確信している。

一方で、AIやIOTが産業を大きく変革しようとしている「第4次産業革命」に対応して、繊維業界においても、これらを取り入れたコネクテッド・インダストリーズとして、新たなビジネスモデルの可能性を検証していく必要がある。

繊維産業連盟は会員相互の信頼関係をより強化しながら、繊維産業が社会から信頼されることが重要と認識し、サプライチェーン全体で責任を共有して、繊維産業の更なる発展に向けて邁進していく。また、現下の取引慣行の是正や外国人技能実習の適正な実施等を始め、自らの構造改革を着実に実行して、政府に対しても引き続き積極的な政策提言を行うことにより、その活動基盤を強化していく。

以上のような基本理念に基づき、繊維産業連盟は、我が国繊維産業の発展を目指して、次の7つの方針に基づいて活動する。

1. 通商問題への積極的な対応と貿易拡大

- (1) TPP11及び日EU EPAの発効を商機の拡大に活用するとともに、交渉が進んでいるRCEP、日中韓FTA等の広域経済連携においても、我が国の繊維産業の発展に繋がる内容での早期締結・発効を目指し、繊維産業連盟として政府への働きかけを続けていく。
- (2) 繊維産業連盟は、日中韓繊維産業協力会議を中国紡織工業連合会、韓国繊維産業聯合会とともに開催し、テーマを「通商問題」、「サステナビリティ」、「ファッション&テクノロジー」として、幅広い情報交換を行っていく。
- (3) 繊維産業のグローバル化が加速する中で、日本がイニシアティブを取って国際標準化を進める方向で、各団体が進めている取り組みをサポートする。

2. 繊維産業の構造改革の推進

- (1) 繊維産業における取引慣行の見直しと整備を進めるSCM推進協議会の各種プロジェクト活動を、繊維産業連盟として引き続き支援し、共同で取引慣行のさらなる是正を推進し、繊維産業の自主行動計画の実行に向けて努力していく。
- (2) 繊維産業全体の構造改革を進め、社会における信頼を強固にするため、取引の適正化とともに発注者によるサプライチェーンへの社会的責任を周知・徹底していく。
- (3) OECDガイドラインへの今後の取組について、平成30年に実施したセミナーに続き、団体会員加盟企業を対象とした説明会を開催して、取り組み事例を紹介する。

3. 人材の確保と育成

- (1) 繊維産業の事業基盤を維持・強化していく上で、人材の確保・育成は最も重要な課題の一つであり、サプライチェーン全体で、多様な働き方の実現、長時間労働の是正、女性の活躍と同時に、生産性の向上や競争力の強化を図る「働き方改革」を推進していく。
- (2) 平成30年の事業協議会で定めた「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」を着実に実行していく。
- (3) 将来的に日本の労働人口が減少していく事態を見据えて、外国人技能実習制度遵守の啓発活動を進めるとともに、海外からの人材受け入れの検討をする。

4. 繊維産業におけるサステナビリティへの取組

- (1) 消費者の安全を確保する取り組みがますます重要になる中、繊維産業連盟では「繊維製品に係る有害物質の不使用に関するガイドライン」等に基づいて、引き続き世界の化学物質規制に関する動きも注視しながら、各種課題に迅速に取り組んでいく。
- (2) 世界の繊維製品市場における環境・安全問題をはじめとするサステナビリティへの関心の高まりを踏まえ、繊維産業連盟としてZDHC・SACなどの国際企業連合の動きや欧米等の政策動向を的確に把握して情報提供に取り組む。
- (3) 海洋プラスチック問題が浮上する中で、洗濯時の繊維屑についての情報収集を進める。

5. コネクテッド・インダストリーズの推進による新たな付加価値の創出

- (1) AI及びIoTが産業を大きく変革しようとしている「第4次産業革命」が大きく取り上げられる中で、繊維業界においても、それらを取り入れた新しいビジネスモデルの可能性を検証する。
- (2) AI及びIoTに関するセミナーを開催し、各団体加盟企業への啓蒙を図る。
- (3) 様々な連携による新たな付加価値の創出に向け、産地内・産地間連携、産学官連携などの横断的な取り組みとともに、異業種連携による新たな付加価値を創出した繊維産業の競争力強化を検証する。

6. 情報発信力・ブランド力強化

- (1) 日本ファッション産業協議会が主体となって運営を行う「J∞QUALITY商品認証事業」に協力するなど、日本の繊維産業が強みとする高度な技術力と感性が融合した高品質・高感性・高機能素材をアピールする等の発信活動を一層強化する。
- (2) 政府が推し進めるクールジャパン戦略との連携の中で、ファッション製品から機能製品まで、繊維製品をインバウンド含めて幅広く国内外にアピールできるように、関係機関に働き掛けていく。
- (3) アパレル・ファッション業界による国内外への情報発信、クリエイションの向上、クリエイターと素材産地との産地活性化活動を支援し、日本ブランド力の強化に努める。

7. 税制問題への対応

- (1) 法人実効税率の着実かつ効率的な引き下げ、固定資産税負担の軽減、税務申告制度の簡素化、消費増税への対応など、繊維産業全体にかかわる税制について改正要望を政権与党、関係省庁に求めている。

以 上